

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2019年 8月 28日

(提出先)
横浜市長

住所 東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル6階

氏名 中央電力エナジー株式会社
代表取締役 北川 竜太

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	中央電力エナジー株式会社 代表取締役 北川 竜太
主たる事業所の所在地	東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル6階
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	・電力小売事業 工場・オフィスビル・マンションといった大口需要家、低圧の小口需要家に対する電力小売を行います。
担当部署 連絡先	事業所名 中央電力エナジー株式会社 東京本社
	部署名 電力事業部
	電話番号 03-6277-8413
	E-mail energy_gyomu@denryoku.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2019年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>低炭素電気普及に対する取組として以下の3点を推進します。</p> <p>1) 再生可能エネルギーを起源とする発電所からの調達</p> <p>2) CO2排出係数の低い事業者からの調達</p> <p>3) グループ会社による再生可能エネルギーの開発</p>
--

4 推進体制

1)、2) は電力調達営業において推進します。
 3)はグループ会社である中央電力ふるさと熱電株式会社にて地熱発電等の開発を推進します。

5 低炭素電気普及促進計画兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

スマートマンション(MEMS)の推進
 マンションの需要家に対し、30分毎の電気使用量の「見える化」等のサービスを提供することで、各家庭の電気使用量の削減を図ります。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可	<input checked="" type="radio"/> 対応不可	<input type="radio"/> 一部対応可
	備考	今後RE100に対応した電気料金プランの作成を検討・推進する予定。		

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	年度	年度	2019年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数			0.534	極力低減
把握率 (%)			—	—
調整後排出係数			0.509	極力低減
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数 に対する前年度の 排出係数の増減理由				
排出係数の抑制措置 のための取組	グループ会社による地熱発電などの再生可能エネルギーの供給等、クリーンエネルギー供給の計画を推進する。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	年度	年度	2019年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量			224990
市内			27285

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	年度		年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)		—		—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)				
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)				
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	年度		年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量				

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

再生可能エネルギー発電の買取量を適宜増加する。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

現状具体的な計画はないが、今後CSR活動の観点から必要に応じて適宜促進していく。